



スーパーシティ政策、その後

田畑, 暁生

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 16(2):117-125

(Issue Date)

2023-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100481775>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100481775>



スーパーシティ政策、その後

Super City Policy in Japan, thereafter

田畑 暁生*
Akeo TABATA*

要約：第二次安倍政権の目玉政策の一つであったスーパーシティ政策は、その後菅、岸田政権と変わり、目玉政策が「デジタル田園都市国家構想」に移る中で、次第に影が薄れてきたことは否めない。しかしこのスーパーシティ政策がなくなってしまったのかと言えば、そんなことはもちろんない。モデル地区として採択された大阪府・市、つくば市および、ある意味でその補完的な役割を担う「デジタル田園健康特区」に選ばれた3自治体は無論のこと、選から漏れた自治体の多くにおいても、スーパーシティ政策はまだ生きている。本論はこうしたスーパーシティ政策の「その後」を追っていくものである。

キーワード：スーパーシティ、スマートシティ、デジタル田園健康特区、デジタル田園都市国家構想、地域情報化政策

はじめに

スーパーシティ構想は、安倍内閣で竹中平蔵氏を中心に立案された、地方自治体における規制緩和を主とする政策である。しかしその後、菅政権、岸田政権と政権が変わり、特に岸田政権は「デジタル田園都市国家構想」を目玉政策の一つとして打ち立てて（田畑 [2022]）、スーパーシティ構想をその陰に隠れた感がある。

とはいえ、スーパーシティ構想はなくなったわけではない。内閣府は、「スーパーシティ構想の推進」の予算を、2021年度補正予算と2022年度本予算で確保したが、さらに2023年度予算でも特別枠で要求している。本論は、スーパーシティ構想の「その後」の経緯を追うものである。

1. スーパーシティ政策の経緯

既に田畑 [2021] でも触れたが、スーパーシティ政策の経緯を簡単に振り返っておきたい。2020年5月、国会でごく短時間の審議を経ていわゆる「スーパーシティ法案」が可決された。前年に廃案になった法案の二度目の上程である。スーパーシティ法案の正式名称は「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」で、国家戦略特別区域法を改正するものである。

スーパーシティに応募した31の地域は以下のようになる。

北海道更別村
岩手県矢巾町
宮城県仙台市
秋田県仙北市
福島県会津若松市
茨城県つくば市
群馬県前橋市
神奈川県鎌倉市
神奈川県小田原市
石川県加賀市
長野県松本市
長野県茅野市
静岡県浜松市
愛知県・常滑市共同
愛知県大府市
愛知県幸田町
三重県多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町 6町共同
京都府・精華町・木津川市・京田辺市共同
大阪府・大阪市共同
大阪府河内長野市
兵庫県養父市
和歌山県・すさみ町

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授

(2022年9月30日 受付)
(2022年12月27日 受理)

岡山県吉備中央町
 広島県東広島市
 広島県神石高原町
 山口県山口市
 香川県高松市
 福岡県北九州市
 熊本県・人吉市
 宮崎県延岡市
 沖縄県石垣市

単一の自治体である場合が多いが、複数の自治体が組んで応募したところもある。具体的には三重県の6自治体、京都府・精華町・木津川市・京田辺市の4自治体、愛知県と常滑市、大阪府と大阪市、和歌山県とすさみ町、熊本県と人吉市がそうである。他は単一自治体である。

自治体も、大都市から中小の町村まで様々である。政令指定都市兼県庁所在地の大阪市、仙台市、政令指定都市として浜松市、北九州市、県庁所在地として前橋市、高松市、山口市がある一方、町村も、更別村、矢巾町、幸田町、多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町、精華町、すさみ町、吉備中央町、神石高原町が含まれている。都道府県別で多いのは愛知県の3件。2件は神奈川、長野、大阪、広島で、他は1件である。

2021年5月の中旬から下旬にかけて、各団体に対して「国家戦略特区WG委員等によるヒアリング」が行われた。その内容は内閣府の「国家戦略特区」のホームページに掲載されている(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/sc_hearing.htm)。

しかし2021年8月6日に行われた「第1回スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に関する専門調査会」で結果的には、いずれの団体もWGを満足させることができず(規制緩和に大胆が欠けているといった理由である)、各団体に対して再提案を促すという、意外な結果となった。

再提案に応じたのは、上記31団体のうち28団体であった。大半の団体は再提案に応じたが、3つの団体だけは再提案をしなかった。それは矢巾町、大府市、神石高原町の3自治体である。

その再提案を経て再び審議が行われた。2022年2月9日の「第2回スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に関する専門調査会」では、野田聖子担当大臣が「岸田内閣が推進するデジタル田園都市国家構想に関連して、スーパーシティはその構想を実現するための先導役としての役割が期待されているはずです」と冒頭に発言し、デジタル田園都市国家構想とスーパーシティ構想の連続性が明言されている。中身としてはこの時、つ

くば市と大阪府・市の二つが有力な候補として浮上している。

2022年3月4日の「第3回スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に関する専門調査会」では、スーパーシティ構想とデジタル田園都市国家構想との関係について、「デジタル技術の活用により、地域課題の解決を図る点で目的を同じくし、スーパーシティは、特に新たな規制制度の設計といった観点で、デジタル田園都市国家構想を先導するもの」と整理がなされた。2022年3月10日、国家戦略特区諮問会議において、つくば市及び大阪府をスーパーシティ型国家戦略特区に、吉備中央町、茅野市及び加賀市をデジタル田園健康特区(仮称)にそれぞれ指定することが発表された。内閣府地方創生推進事務局長の執筆した青木[2022]では、構想のポイントを、「複数分野の先端的サービス」「複数分野間でのデータ連携」「規制改革の推進」の3点とし、指定基準は①複数分野の先端的サービスの提供、②広範かつ大胆な規制・制度改革の提案と強いコミットメント、③「アーキテクト」の存在、④能力有する事業者候補の選定、⑤住民等の意向の把握、⑥データ連携基盤の互換性確保及び安全管理基準適合性、⑦個人情報の適切な取り扱いの7項目としている。

同年7月20日には、スーパーシティとデジタル田園健康特区で実装される予定の先端的サービスに関する15の調査事業が公表された。

2. スーパーシティ政策、その後

前節の「経緯」で述べたように、再提案をした自治体の「運命」は3つに分かれた。モデル都市に選ばれた大阪府・大阪市とつくば市、モデル都市には選ばれなかったが「デジタル田園健康特区」に選ばれた加賀市、茅野市、吉備中央町、そしてその両方にも選ばれなかったその他の自治体である。

2-1 モデル都市に選ばれた大阪府・大阪市とつくば市

モデル都市に選ばれたのは、関西万博を控えた大阪府・大阪市と、学園都市であるつくば市の二カ所だった。

大阪府・市で行われる実験事業としては、「空飛ぶクルマの大阪ベイエリア航路実現性の調査」(代表:グロービング)、「夢洲プラットフォームの構築」(代表:三菱UFJリサーチ&コンサルティング)、「コモングラウンド構想」の早期実現に向けたプラットフォームの構築」(代表:東京大学生産技術研究所)、「交通分野のダイナミックプライシング等を通じた「OSAKA ファストパス」サービス実現」(代表:NTT西日本)の4つの事業が採択されている。

大阪府・市は「大阪スーパーシティ協議会」を立ち上げた。「大阪スーパーシティ協議会」は大阪府・市、関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会などの経済団体、日本国際博覧会協会、うめきた2期開発事業者などで構成されている（会長は吉村洋文知事）。吉村氏は「（スーパーシティの実現によって）住民の生活の質を向上させ、都市間の競争力を強化したい」と語っている。

京都大学防災研究所と大阪ガスは、「大阪湾岸エリアにおける高精度な気象予測技術確立のための共同研究」を開始し、スーパーシティとして選定された大阪市夢洲地区で「AI気象予報」としての展開を目指している。

ビッグデータの活用では、2022年度中に府内市町村の情報を一つにまとめて登録者それぞれのニーズを自動判断する「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」と呼ぶポータルサイトを立ち上げる予定である。

大阪府・市のスーパーシティ構想の舞台の中心は、埋め立て地である夢洲と、梅田の北地域（うめきた）である。夢洲はよく知られているように、IR（統合型リゾート）の舞台ともなっており、カジノを中心とした観光開発については賛否両論がある。

JR貨物基地であったうめきた2期は、「みどりとイノベーションが融合した街づくり」を旗印に、2027年の「全体まちびらき」をゴールとして「三菱地所、大阪ガス都市開発、オリックス不動産、関西不動産開発、積水ハウス、竹中工務店、阪急電鉄、三菱地所レジデンス、うめきた開発特定目的会社（出資者：株式会社大林組）」がJVを作って開発プロジェクトを遂行しているが、ローカル5G広域利用の先駆的拠点ともなろうとしている。

つくば市のスーパーシティ構想は、つくば駅前の国家公務員宿舎跡地（70街区）をグリーンフィールド（新たな都市開発が可能な土地）、筑波大学キャンパス内をブラウンフィールド（既存の都市開発された土地）として有効利用するというもので、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」と命名されている。

つくば市では、「公職選挙におけるインターネット投票の実現に向けた技術的検証」（代表：VOTE FOR）、「ロボットやIoTセンサ等を活用したインクルーシブシティの実現」（代表：筑波大学）、「リアルメタバースと連携したレベル4のドローン物流」（代表、KDDI）、「救急医療の質向上のための高度救急搬送システムの構築」（代表、TXP Medical）、「交通弱者のラストワンマイル対策としてのパーソナルモビリティを活用した移動サービス」（代表：NTTコミュニケーションズ）という五つの事業が

採択されている。

2-2. デジタル田園健康特区に選ばれた茅野市、加賀市、吉備中央町

デジタル田園健康特区には茅野市、加賀市、吉備中央町の3自治体が選定された。上記2団体と合わせると5団体となり、当初選定される予定の団体数（5から6）とほぼ同じとなる。「健康医療情報の自治体を越えたデータ連携の実現」はこの3自治体で実験が行われ、他にそれぞれの自治体で行われる実験がある。

茅野市は諏訪湖のほりにある自治体の一つで、近隣でほぼ同規模の諏訪市や岡谷市と同じように精密機械工業などに特徴を持つ。茅野市のスーパーシティ構想は、「3つの“健康”で再構築する茅野サステイナブルローカルシティ構想」というもので「限られた資源の最適な組合せによる柔軟性と強靱性の発揮・未来型「ゆい」の創造」という方針を決めている。GEヘルスケア・ジャパンを事業者にした「訪問看護の質向上のためのポケットエコーを活用した排泄管理アセスメント」、藤田医科大学を事業者にした「看護師によるAI診断支援ソフトを用いたポータブルエコー活用」、森ビルを事業者にした「3Dマップを活用した災害発生時の消防・自主防災組織等の連携支援」という実験が行われる。

加賀市は「加賀温泉郷」で知られる温泉地で、JR北陸本線の加賀温泉駅には北陸新幹線も開通する予定である。全国に先駆けて「スマートシティ宣言」を行い、「スマートシティ推進計画」も策定した。スーパーシティ構想は、「e-加賀市民制度（加賀版 e-Residency）」導入による観光都市「大聖寺十万石」の再興」というものである。「e-加賀市民」は法令上の加賀市民にとどまらない関係人口を含む。人口減少、多極分散、観光客の減少といった危機感から、スマートシティ政策も進めてきた。

スーパーシティ構想では、データを活用して「アジャイル型」まちづくりを行うとする。事業者としては北陸電力、NEC、清水建設、三井住友銀行などが参画している。デジタル田園健康特区では、NTT西日本を事業者にした「Wi-Fi HaLowを活用した新サービス創出に向けた技術的検証」が行われる。

吉備中央町は、岡山県の中央部、いわゆる中山間地域に位置している。公共交通は不便で、JR伯備線の備中高梁駅から出ているバスに乗るのが標準的な行き方だが、バスの本数も少ない。2004年に賀陽町と加茂川町の合併によって成立した。人口は約1万人で、減少傾向にある。

合併前の1973年、岡山県が両町にまたがる約1800haのエリアを「吉備高原都市」として、開発を始めた。そして1983年には旧通産省が、この地をテクノポリス基本構想の場所として承認している。母都市を岡山市、副母都市を倉敷市と津山市とし、総社市、高梁市など2市5町を関連地域としている。岡山大学、岡山理科大学、岡山県新技術振興財団、岡山県工業技術センター、林原生物化学研究所^(注1)、クラレ中央研究所などと連携した。しかしテクノポリスでは成功したとは言いがたい。人口3万人を目指したが現在の人口は1600人ほどである。スーパーシティ構想はこの吉備高原都市を舞台に、「住民がワクワクしながら安心・安全に生活できる未来型シティ」を創出するというもの。教育、エネルギー、地域ポイントといった分野もあるが、重点は医療・福祉に置かれている。特に救急搬送において新たなモデルを産官学で実現し全国に拡大するとしている。

吉備中央町は「デジタル健康特区」のみならず、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」でもTYPE 3に採択された。TYPE 3に選ばれたのは6自治体のみで、国費上限6億円、補助率3分の2と、最も手厚い補助である^(注2)。

2-3. 選ばれなかったそれ以外の自治体

選ばれなかった自治体のその後の動向について、自治体ホームページの記述を中心として、北から概観していこう。

北海道更別村は、ホームページには、「(スーパーシティ型戦略特区としての)選定にはいたりませんでした。デジタル田園都市国家構想等を活用しながら20年30年後の豊かで持続可能な村の実現に向け、歩みを緩めることなく推進してまいります」とあり、岸田内閣でのデジタル田園都市国家構想で未来を切り開くとの、西山猛村長の文書(令和4年4月12日付け)も掲載されている。その後、6月13日に「更別村スーパービレッジ協議会」を結成、6月17日にはデジタル田園都市国家構想推進交付金のタイプ3に採択されたことが報告されている。サブアーキテクトに学者を揃えている(二宮正士・東京大学特任教授、平藤雅之・東京大学特任教授、サム田淵・東洋大学アジアPPP研究所長、梅田智広・奈良県立医科大学教授)ことも、更別村の特徴だろう。建設関係を中心としたコンサルタント企業の「長大」もかかわっている。

仙台市は、2022年1月28日に、「仙台市×東北大学スーパーシティ構想推進協議会」設立総会を開催した。これは、前年3月に発足した「仙台市×東北大学スーパーシティ構想準備検討会」を発展・拡充する形で発足したものの。2022年3

月には、スーパーシティ構想の実現と連携するシステムとして、カメラで撮影した映像をAIで解析し、通行量と属性を推定する「都市の見える化サービス」を導入している。

仙北市は、観光地の角館と田沢湖を含む自治体だが、農業IoTなどでスマートシティ施策にも取り組んできた実績がある。スーパーシティ構想では、「しあわせな未来のいなか」をキャッチコピーに、「近未来技術の中長期的な適用と汎用技術の新たな組合せによる新しい生活様式に合わせた市民サービスの実装化」を目指している。アーキテクトには、仙北市統括監の小田野直光氏、ソフトバンク東北IoT技術部の丸山直樹氏、草野雅子氏が就任、連携事業者にはソフトバンクのほか、ウフル(人吉市、すさみ町、延岡市でも参加)、システムフォレスト(人吉市でも参加、ウフルとシステムフォレストは経営統合している)、株式会社池田、ORANGE kitchen、オレンジファームといった企業が参画している。

会津若松市は、市長の室井照平氏によれば、2013年からスマートシティ政策を推進している(室井[2021])。ヒアリングに提出した資料ではそれより早く、東日本大震災直後、「2011年7月、会津若松市・会津大学・アクセンチュアの復興協定締結を機にスマートシティの取組は始まりました」としている。「スマートシティ」計画も策定し、会津大学およびコンサルティングファームのアクセンチュアと組んで、スマートシティおよびスーパーシティの先駆的な都市のひとつであり、モデル地区に選ばれるのではないかとの下馬評も高かった。IT産業集積拠点のAiCT(アイクト)も建設されている。アクセンチュア関係者だけでなく、宮田裕章・慶応大学教授もアドバイザーに入っている。会津若松市が作ったスマートシティ向けの基盤システム「都市OS」は、浦添市、藤沢市(藤沢サステイナブルスマートタウン)、市原市、櫃原市、都農町で採用された。

前橋市も会津若松市同様に、スマートシティへの取組は早い。「2012年に就任した山本龍市長は、こうした課題解決の糸口を先進技術の活用に求め、「スマートシティ」に向けた取り組みを積極的に推進した。自動車運転免許を自主返納した高齢者や、障害者らを対象にしたタクシー運賃の補助事業「マイタク」へのマイナンバーカードの活用はその一例。カードをタブレットにかざせば、割引運賃が適用される仕組みを整えた(奥平[2021])。前橋市のスーパーシティ政策は、マイナンバーカードとスマホと生体認証を軸に「まえばしID」を構築して、手ぶらで行政および民間のサービスを楽しむことが目標である。谷内田[2021]は、前橋市

の政策担当者による論だが、前橋市のスーパーシティ構想のコンセプトを「スーパーシティ×スローシティ」とし、SF的な未来でなく、日常の困りごとを規制緩和やデジタルで解決して時間と心のゆとりをつくる都市、と強調している。

鎌倉市もスーパーシティ構想以前から「スマートシティ」政策を進めてきた自治体の一つであり、スーパーシティの選に漏れた以降のことは特にホームページに記述はないが、2022年3月に『鎌倉市スマートシティ構想』を策定している。スーパーシティ構想のアーキテクトには建築家の隈研吾氏^(注3)、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート理事、鎌倉市スマートシティ推進参与の加治慶光氏の3人で（鎌倉市ホームページによる）、医師へのチャット相談などを行う「リーバ」が連携事業者に入っている^(注4)。

小田原市のスーパーシティ構想は「緑ある人すべてを守り、未来を輝かせる「クリーン&スマート城下町“ODAWARA”」の実現を目指す」としている。連携事業者にはNECやNTT東日本、ソフトバンク、日立システムズ、電通国際情報サービスなどが、アーキテクトには越塚登・東大教授、紀尾井町戦略研究所の別所直哉氏、マイクロソフトでの勤務経験を持つダッソー・システムズの熊野和久氏が選ばれている。2021年10月18日に守屋輝彦市長らが「スーパーシティ構想」の視察を名目に都

内にあるゼネコン本社を訪問したが、同月20日、選考委員会で、このゼネコンが病院再整備の事業者選ばれたことが不適切とされ問題となった（神奈川新聞2022年9月15日付け記事）。

松本市のスーパーシティ構想は「松本版PHRでつなぐ次世代の医療・福祉・健康づくりへの挑戦」とされ、連携事業者は丸紅、信州大学、NTTドコモ、中部電力、エランなど59社にのぼる。医療・福祉だけでなくエネルギー分野にも重点を置いており、「100%カーボンニュートラル」に挑戦するとしている。

浜松市は「Well-being スーパーシティ」として、「『身体の健康』と『経済の健康』により、市民の生活の質の向上を実現する」というのが目標であった。2021年3月に策定された「浜松市デジタル・スマートシティ構想」では、基本理念を「市民QoLの向上」と「都市の最適化」とし、「デジタルで“繋がる未来”を共創」というのが将来像である。浜松市のスーパーシティ構想については、ホームページにおいて2021年2月24日から3月12日まで意見募集をしており、33人および1団体から、のべ85件の意見が寄せられている。浜松市の人口の多さもあるのだろうが、こうした意見募集の中では、それなりに多くの意見が寄せられた結果となっている。意見の内容もホームページに掲載してあるが、肯定的な意見と、個人情報

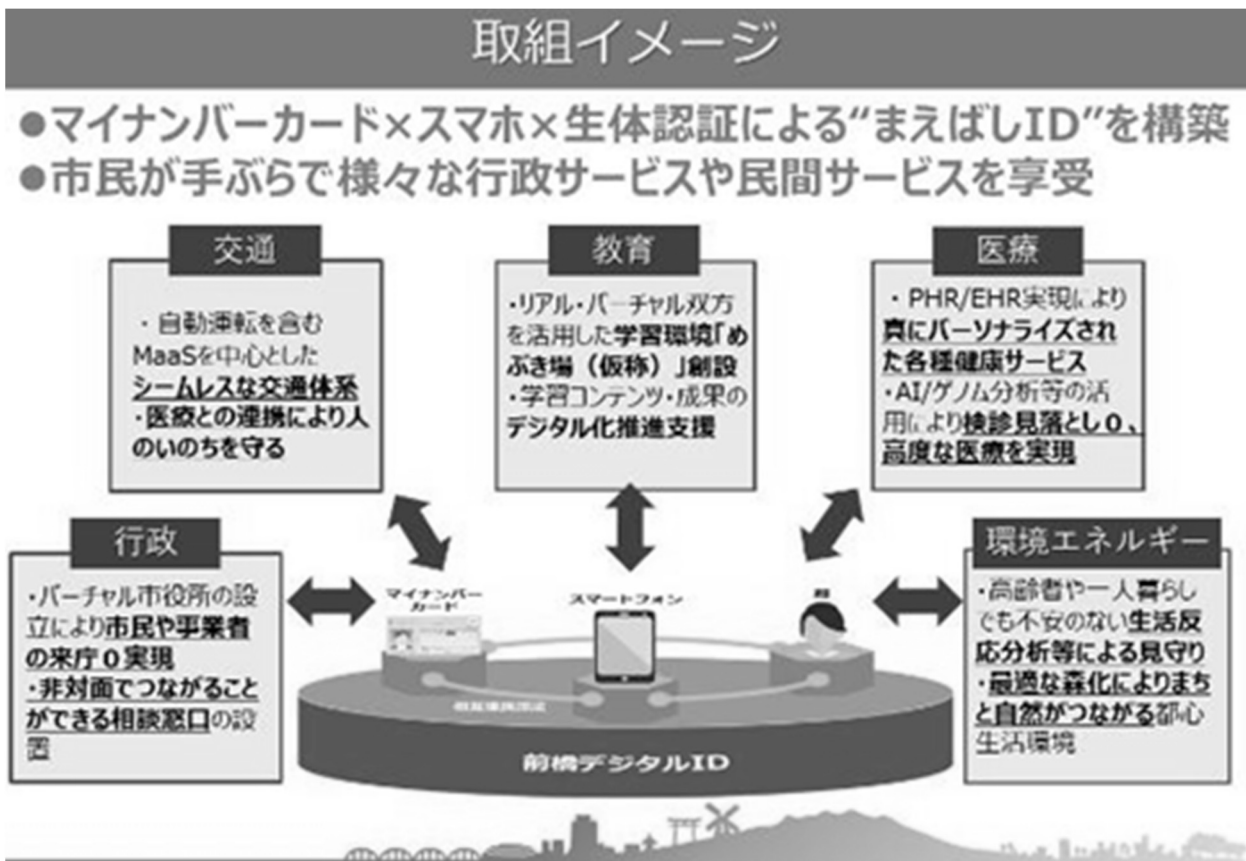


図1：前橋市の取組イメージ（前橋市ホームページより）

の取り扱い等について懸念する意見と、両方があることが分かる。

常滑市と愛知県が組んだスーパーシティ構想は、中部国際空港島およびその周辺地域で、「グリーン&イノベーション アイランド」を展開して国際観光都市を実現し、イノベーション創出の拠点化を進める、としている。連携事業者としてはNTTドコモ、名鉄バス、JAXAなどが参加している。

大府市は「健康都市」を理念として掲げている都市で、先端技術を利用して市民の健康を維持することを目標にスーパーシティ構想を練った。「市民の健康QOLの向上」×「デジタルヘルスケア産業の創出」の二つを柱としている。連携事業者としては富士通 Japanなどが参加している。

幸田町は「防災型スーパーシティ「The Well City 幸田」」が目標で、「平常時・災害時のデュアルモードで暮らしの安心を実現」するとしている。そのため特に、土地利用に関する規制改革を進めていくのが特徴である。関係する法規として、「農業振興整備法」「農地法」「地域再生法」「都市公園法」等が挙げられている。採択された調査事業「看護師によるAI診断支援ソフトを用いたポータブルエコー活用」は、茅野市と並んで幸田町でも調査が行われる。

三重県の多気町を中心とする6町のスーパーシティ構想は、「滞在型商業リゾート施設「VISON（ヴィソン）」を拠点（グリーンフィールド）」にするものである。「VISON（ヴィソン）」全国初の民間スマートインターチェンジに直結した、大規模商業リゾート施設である。全体を統括するアーキテクトは大日本印刷。医療ヘルスケアを初め8つの分野にまたがっており、他にも多数の企業が参画している。特例アドバイザーに中村彰二郎氏。

京都府・精華町・木津川市・京田辺市共同のスー

パーシティ構想は、関西研究学園都市（けいはんな）を舞台とするもので、「けいはんなサステナブルスーパーシティ」と呼ばれる。健康情報、生活情報、医療情報を紐づけして活用し、自然に健康になれる町、さらに、関西学研都市にあるところから、国際ネットワークを構築して研究を推進するといったことが謳われている。

河内長野市のスーパーシティ構想は、かつて「ニュータウン」であり現在では「オールドタウン」とも呼ばれる南花台地区を舞台に、「難課題」（なんかだい）の解決を目指すというもの。関西大学やUR都市機構と組み、規制や固定概念にとらわれない住民本位のまちづくりを実現するとしている。

養父市は2014年に「新たな農業のモデル拠点」として国家戦略特区に指定された、兵庫県北部の自治体である（注5）。一般企業による農地の取得が解禁され、2021年2月にもその特例が2年間延長された。スーパーシティ構想では、フェーズ1でマイナンバーウォッチおよび市民総合アプリを導入し、オンラインによる生活習慣指導や診断、地域通貨などを行い、さらにフェーズ2でそれらを連携させる計画となっている。法的規制の緩和としては、マイナンバー法施行規則、資金決済法および同施行令などが提案されている。

すさみ町については実際に取材に訪れた。いまだ検討中ということで詳しい話を伺うことはできなかったが、今後もIT技術を活用したまちづくりが継続することは決まっている。「すさみスマートシティ実行計画」第3.1版も2022年2月に策定された。アドバイザーは、南紀熊野スーパーシティ構想アーキテクトの岡田信一郎氏（南紀白浜エアポート社長）となっている。紀伊半島南部に位置するすさみ町は、これまでも水害の被害があり、図



図2：JR周参見駅近くの避難用建物（著者撮影）



図3：道の駅すさみ（著者撮影）

2はJR周参見駅近くの避難用建物、図3は災害時等の配送をシミュレートするドローン実証実験の舞台となった「道の駅すさみ」である。道の駅は紀勢自動車道の現在の終点となっているすさみ南ICから近く、JRでの最寄り駅は周参見駅ではなくそこから串本方面に二駅進んだ江住駅である。

東広島市は立地する広島大学と連携し、「やさしい未来都市東広島」の実現を牽引するグローバルなピース & サステナブルユニバーシティタウン構想」をまとめた。Society5.0 for SDGs の考えに基づき「市民のしあわせ」(Well-Being) を最大化すると説く。アーキテクトには南雲武彦氏が入っている。

山口市は、市内における過疎地域とも言うべき旧阿東町の地福地区（人口約1100人）でまず展開し、それを山口都市核、小郡都市核（新山口駅周辺）などの都市部へと展開していくという構成を取っている。エストニア大使館の補佐官をしていた須原誠氏がアドバイザーに入っている。

高松市がスーパーシティ構想で目指す都市像は「フリーアドレスシティたかまつ (FACT)」とされている。移動データを鍵としてあらゆるサービスがつながり、偶発的な「出会い」「発見」「交流」の連鎖を起こして人と町を豊かにするというもの。交通・防災・健康・学び・エネルギーなど多分野にわたるが、規制改革としてはタクシー運賃（道路運送法）や、洪水予報業務（気象業務法）、インフラ情報の保管等（都市公園法）に関する規制緩和を求めている。ヒアリングに NEC 社員が6名も参加するなど NEC が大きく関わっている。

北九州市のスーパーシティ構想では、八幡製鉄

所（およびスペースワールド）が立地した「東田地区」（八幡東区）を舞台に、世界の環境首都づくりを目指す「北九州市・東田 Super City for SDGs」を提案した。ホームページには、「今後も引き続き、国との協議を進め、スーパーシティを目指していきます。」との記述があり、今後もスーパーシティ構想を推進していくことが明記されている。選定した参画事業者もホームページに掲載されているが、NTT 西日本、NEC、日立製作所、九州工科大学、TOTO、ゼンリン、デジタルグリッドなど、きわめて多数の企業・団体が参画していることが分かる。

熊本市・人吉市のスーパーシティ構想は、災害対策という「防」と、球磨川流域の豊かな恵みを楽しむ「攻」を組み合わせた「HITOYOSHI RIVERTY 構想」で、防災と観光が柱となっており、NEC や九州電力が参画している。

延岡市のスーパーシティ構想は「我が国を救う！日本のお家芸・製造業のまち延岡市スーパーシティ構想」と題され、リードアーキテクトは市長だが、キーアーキテクトは東大情報理工学研究科の須田礼仁教授、他にアーキテクトが10人、慶応義塾大学 SFC 研究所も協力するとしている。企業としては旭化成（延岡市は旭化成の企業城下町と言われる）や NTT 西日本が参画している。多数の分野にまたがる16の先端的服务に取り組み、市民が幸せを実感できるまちづくりに取り組む。

石垣市のスーパーシティ構想は、隈研吾氏、中村彰二郎氏、平松忠敏氏（プラネット社）の3人をアーキテクトとする、石垣空港+石垣港の2拠点スーパーシティ構想であり、元気高齢者地方移

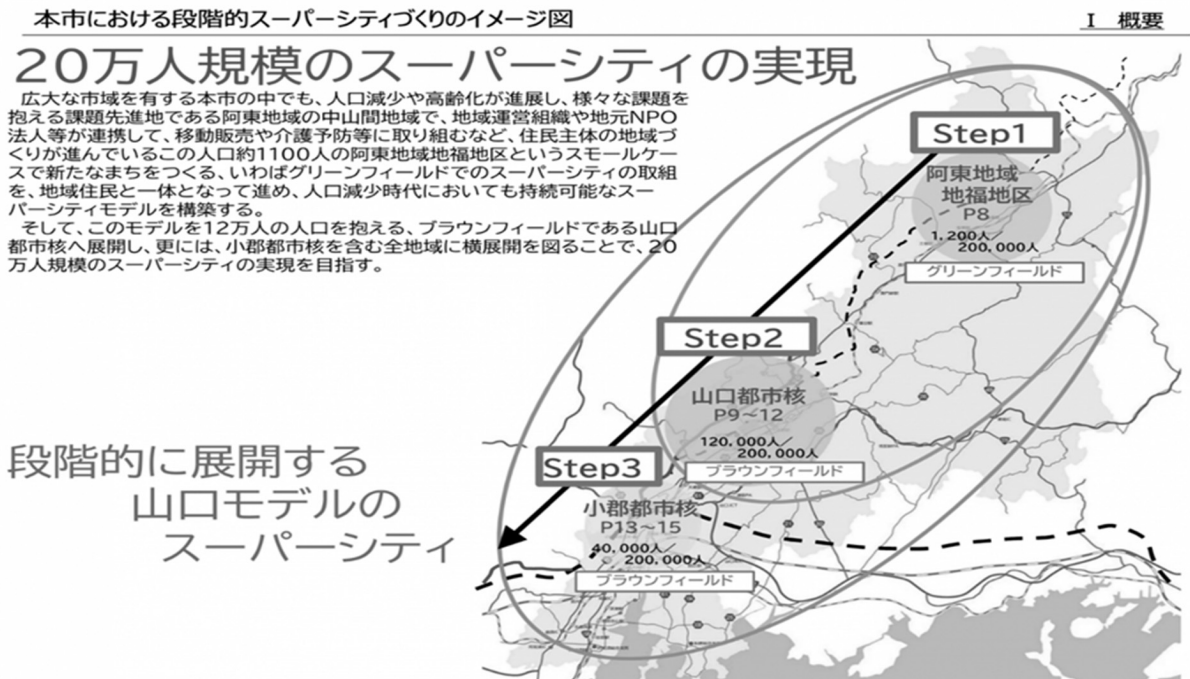


図4：山口市のスーパーシティ（山口市ホームページより）

住など24テーマで先端的サービスを展開するとしている。規制・制度改革は19テーマを提出している。パナソニックや東芝インフラシステムズ、アジアンエージェンシー、久米設計、梓設計、フソウ、FOMMといった企業が参画していた。

おわりに

上記のように、スーパーシティ構想に応募した自治体の状況を見てきた。採択された自治体だけでなく、選から漏れた自治体の中にも未だその歩みを止めない自治体、デジタル田園都市国家構想に積極的に関与する自治体が多く見られる。もちろん、各自治体で温度差はあるが、スーパーシティ構想は決して過去のものになった訳ではない。中川内 [2022] は、「デジ田構想（デジタル田園都市国家構想）がスーパーシティの追い風になる」「スーパーシティはデジ田を先導するもの」といった関係者の見方を紹介している^(注6)。したがって今後ともその動きを注視していく必要があるだろう。

注

- 1) 親会社の「林原」は、「トレハロース」などで知られ、岡山県を代表する企業の一つであったが、2011年に会社更生法の適用が申請され、経営破綻した。但し、本当に会社更生法の適用が必要だったのか、疑問の声も上がっている。
- 2) TYPE 3 に選ばれた6自治体のうち、更別村、会津若松市、前橋市、吉備中央町、高松市の5自治体はスーパーシティ構想に応募した自治体である（他は富山県朝日町）。TYPE 2（国費上限2億円、補助率2分の1）に選ばれた27団体のうち、茅野市、浜松市、多気町、養父市の4自治体はスーパーシティ構想に応募した自治体である。TYPE3およびTYPE 2は、データ連携基盤を活用した複数サービスの実装を伴う取組で、特に早期にサービスの一部を開始するものがTYPE 3である。
- 3) 隈研吾氏は、鎌倉市の他にも、愛知県と常滑市、沖縄県石垣市でアーキテクトに、吉備中央町で顧問に就任している。日経ビジネスのインタビュー記事で隈氏は、スーパーシティについて、「つるつるぴかぴかではなく、ウォークブルな都市を目指す」と語っている（酒井 [2021]）。
- 4) 株式会社リーバは、鎌倉市の他にも、前橋市、加賀市、人吉市、すさみ市、松本市、京都市など多数のスーパーシティ構想の連携事業者に入っている。
- 5) 養父市の政策には神戸大学も関与している。養父市の国家戦略特区の効果に関しては衣笠ほ

か [2020] を参照。

- 6) 中川内 [2022] は、2022年2月に日経が行ったスマートシティ等に関する自治体アンケート結果を掲載しているが、それによると、2021年度のスーパーシティ型国家戦略特区への応募を検討したが最終的に応募しなかった自治体として「守谷市、宇都宮市、さいたま市、千葉市、東京都港区、相模原市、藤沢市、あわら市、飯田市、大津市、堺市、貝塚市、加古川市、三木市、和歌山市、福山市、松山市、新居浜市、西条市、荒尾市、浦添市」が、2022年以降に公募があれば応募したいと答えた自治体として「郡山市、いわき市、二本松市、潮来市、国分寺市、長野市、岡崎市、豊中市、寝屋川市、阪南市、丹波市、美馬市、佐世保市、大村市、五島市、名護市、南城市」が挙げられている。

参考文献

- 青木由行「『スーパーシティ』構想について」『時評』64 (6)、pp.26-31,2022.
- 本島靖「会津若松市のスマートシティの取組み「スマートシティ会津若松」から「スーパーシティ」へ」『日経研月報』96号、2021.
- KPMG コンサルティング『スマートシティ 3.0』日本経済新聞出版、2022.
- 衣笠智子ほか「養父市の国家戦略特区の農業および経済に対する効果」『国民経済雑誌』222 (6)、pp.23-37,2020.
- 室井照平「スーパーシティ構想と働き方改革で「温故知しん」会津若松を」『財界ふくしま』50 (11)、pp.106-109,2021.
- 中川内克之「どうなるスマート・スーパーシティ」『日経グローバル』No.439、pp.6-19、2022.
- 奥平力「スーパーシティはSFにあらざ 前橋市が描く未来都市」『日経ビジネス』2021年9月9日付記事。<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00359/090800003/>
- 酒井大輔「建築家・隈研吾氏のスーパーシティ論「もう一度、江戸に学ぼう」」『日経ビジネス』2021年9月10日付記事。<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00359/090900004/>
- 坂田謙治「工業都市からスーパーシティへ 九州2位・北九州市の栄枯盛衰」『I・Bまちづくり』37号、pp.4-11,2021.
- 田畑暁生「地域情報化政策からスマートシティ、スーパーシティへ」『神戸大学人間発達環境学研究科研究紀要』15 (1)、pp.79-87,2021.
- 田畑暁生「地域情報化政策からデジタル田園都市国家構想へ」『神戸大学人間発達環境学研究科

研究紀要』16(1),pp.105-112,2022

徳永太郎(監修) 下部純子(執筆)「新 公民連携最前線 どうなる ニッポンのスマートシティ 第6回 スーパーシティにつくば市と大阪市が内定した理由」日経BP 総合研究所 <https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/021900032/032500011/>

谷内田修「前橋市スーパーシティ構想：自分らしい人生を幸せにおくる未来都市」『マーケティングホライズン』753号、pp.31-33,2021。

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞各データベース

各地方自治体および内閣府ホームページ